

【別紙様式】特定事業者支援事業に関する公表様式

福岡県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	酒米生産支援費		
総事業費 (千円)	97,090千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	97,090千円
事業概要	①目的 酒蔵が物価高騰によるコスト増に苦しむ中、酒米を同等価格で取引することで、酒米の生産維持を図っていく必要がある。そのため、「農家が主食用米を生産した場合と同等の収入を得られる価格」での福岡県酒造協同組合による取引を支援する。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 補助金：1事業者×97,090千円=97,090千円 (97,090千円の根拠) 酒米農家が主食用米を生産した場合と同等の収入を得られる単価を同等価格とする。同等価格と現在価格の差額である209円/kgの1/3の69円/kgを補助。 (適正価格600円/kg - 現状391円/kg) × 補助率1/3 × R7購入量1,407,090kg ③交付対象 1) 交付対象者 福岡県酒造協同組合 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 酒蔵は物価高騰の影響で採算が悪化していることから、県産酒米による酒造りを維持するために、県産酒米取引の唯一の実施主体である福岡県酒造協同組合を交付対象者として、支援金を交付する。 ④期待される効果 物価高騰の影響下においても、酒米生産の継続が図られることにより、県産酒米による酒造りが維持される。		
物価高の克服（経済対策）との関係	酒蔵は、物価高騰に伴うコスト上昇により業績が悪化していることから、酒米の適正価格での取引を維持できない場合、県産酒米による酒造りが困難になる恐れがある。 福岡県酒造協同組合を交付対象者として支援金を交付し、酒米生産の継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		